

地球的規模における人間 環境問題の概観

猿田勝美

「かけがえのない地球」というスローガンをかかげて、今年の6月5日から2週間、北欧スウェーデンのストックホルムにおいて、「国連人間環境会議」が開かれる。

人間環境問題という全人類共通のテーマをめぐって、国連が主催する最初の国際会議として、その成果には大きな期待が寄せられている。

これまでの歩みをふりかえってみると、1970年3月、ストックホルム会議のために第1回準備委員会が開催<ニューヨーク>され、ウ・タント前国連事務総長は開会に当たって次のように述べた。

「環境危機ほどあらゆる国家にとって共通の問題は、国連25年の歴史上かつてなかった。いまこそ国連は人間環境問題解決のため、すべての国々の行動を調和させる中心とならなければならない。」環境危機とは、地球の危機であり、どの国にとっても共通の重大問題であることには、間違いはない。

人間環境とは何か——という点で、準備委員会の席上で、いろいろ討議されたようであるが、とくに、先進工業国と開発途上国からそれぞれ意見が表明された。

先進工業国が強調したことは、「各国間の大気汚染、公海における海面油濁、地球的な規模におけ

る環境汚染の問題およびこれに対する国際的規制の必要性……」などであり、開発途上国からは、「先進国の工業化による環境汚染を防止することは結構なことであるが、それは先進国の責任である。開発途上国にとっては、工業化こそ貧しさに起因する劣悪な人間環境を向上させる有効な手段である。国際的規制によって工業化にブレーキのかかるのは困る」というような意見が出た。

開発途上国の人々が、自国民の生活向上のためには、やむを得ず経済を優先させなければならない事情と、環境問題とをどう関連づけるかについて苦悩しているのである。

1971年2月、ジュネーブで第2回準備委員会が開かれ、「先進国の主張する国際規制が、自分たちの目ざす工業化に、どのような影響を及ぼすのかその点について納得のいくよう議論を尽くすべきである」という意見が出された。つまり、国によっては煙突から多少煙は出てもよいから、開発を進めたいと考えているようである。

先進国の場合は、開発の結果環境問題が生じたのであるが、開発途上国の場合は、この二つの問題に同時に対処しなければならない。昨年8月、外務省の賓客として来日し、各方面の関係者と幅広い意見交換を行なった国連人間環境会議の事務局長モーリス・ストロング氏によれば、6月に、スイスのフネに、開発と環境問題の権威27人<日本からは都留重人教授>を招き、討議が行なわれた。フネ報告は、「先進国では、開発そのものが環境問題を重視する考えの基底となっている。しかし開発途上国における環境問題は、開発を進めていくなかで、全体的視野の下に考えなければならない」ことを指摘している。

国連事務局は、この間にも加盟国に、環境問題とその対策をまとめた「ナショナル・レポート」の提出を求めたが、多数の国々からそれが提出された。9月には、ニューヨークで第3回準備委員会

が、ナショナル・レポートやフネ報告をもとに、検討が行なわれたようである。

人類の環境問題に挑戦する決意を示そうとする「人間環境宣言」の草案についても先進国と開発途上国の間には議論がたたかわされている。

「人類はいかにして生き残るか」という問題を現実の問題として考えるとき、人類は過去300年間、近代科学を土台として科学技術を発展させ、経済の成長を遂げてきたが、現在は、人口の増加、環境破壊、資源の不足などいろいろの危機を迎えようとしている。

このような状態のなかで、われわれの環境を、どう守っていくか。

地球規模での管理や規制計画が必要であろう。地球規模での産業構造と産業の配置や、環境基準の協定や監視網の設置などで国際的な協力が考えられてよい。

これらの問題は、6月のストックホルム会議<国連人間環境会議>において討論されることであるが、複雑多岐な人間環境問題をグローバルな規模でとらえ、この解決を国際協力によって促進することを目的として進められるようである。

“Only One Earth” というスローガンをかかげて開催される人間環境の問題であるが、「人間環境の概念は何か。これまでの国連の考えかたによれば、①人間居住問題<人口、住宅、交通、レクリエーション、上下水道問題など>、②天然資源の管理及び自然保護問題<土壌保全、農林漁業、野生動植物の保護、水、空気、エネルギー、鉱物など>、③環境汚染、水質汚濁、その他のいわゆる公害問題、の3つの分野を包摂するかなり広い概念として用られているようである。

ストックホルム会議では、次の6つの問題点に絞られることになった。

- ① 人間居住の環境問題
- ② 天然資源管理の環境的側面

③ 広い国際的意義をもつ汚染物質とニューサンズの把握と規制

④ 環境問題の教育、情報、社会、文化的側面

⑤ 開発と環境

⑥ 各種実行計画の国際的機構の問題

このように、国際的規模——言いかえるならば、地域的規模において、環境を守る動きが活発化しているのであるが、これらの動きは、国内にあてはめてみても、決して無縁な問題ではない。たとえば、先進工業都市と開発途上地域とでは、環境問題についての考えかたが違うし、東京湾や瀬戸内海の沿岸の関係自治体や政府機関がどのような機構によって、その汚染の防止に協力したらよいか——などという問題も、当面の課題として極めて重要である。

私どもは本年6月、ストックホルムで行なわれる「人間環境会議」に注目を怠るわけにはいかない。
<公害対策局次長>